

関東つくば銀行  
調査情報

2005年7月号 7

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2005年6月
調査対象期間	2005年4月～6月 2005年7～9月、10～12月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 983社
回答企業数	425社

つくばエクスプレスに関する調査

# 目次

## 茨城県内企業経営動向調査

1. 概況 .....	1
2. 項目別総括表 .....	2
3. 地域別の状況 .....	3
4. 業種別景況天気図 .....	5
5. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I .....	7
(2) 売上・生産D I、受注D I .....	9
(3) 在庫D I .....	9
(4) 販売価格D I、仕入価格D I .....	10
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I) .....	10
(6) 経常利益D I .....	11
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I) .....	11
(8) 雇用D I .....	12
(9) 設備投資 .....	12
(10) 経営上の問題点 .....	14
つくばエクスプレスに関する調査 .....	15

# 茨城県内企業経営動向調査(2005年6月)

## 1.概況

### (1) 2005年4~6月実績

全産業の景況天気図は「曇り」

景況天気図(売上・生産DI 経常利益DI 資金繰りDIの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査(2005年1~3月)実績と同じであるが、平均値は8と前回調査実績より5ポイント改善した。また、県内地域別の景況天気図は、県西地域、鹿行地域は「薄曇り」、県南地域、県中央地域、県北地域は「曇り」となった。

自社業況判断DIは、全産業は1.8、製造業は0.9、非製造業は2.9となり、前回調査実績よりもそれぞれ改善した。特に、製造業が「好転」超に転じている。

ほとんどの項目で前回調査実績よりも改善したが、仕入価格DI 受取(回収)条件DI 借入難易DIは前回調査よりも悪化した。仕入価格DI 悪化を反映し、「原材料 仕入高」は経営上の問題点の上位項目となった。

前回調査まで製造業の景況感が良く、非製造業との格差が大きかったが、今回は項目によっては非製造業がより改善しているものもあり、格差は縮まりつつある。

設備投資を実施した企業の割合は27.6%で、前回調査実績にほぼ横ばいであった。目的は前回同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

### (2) 2005年7~9月、10~12月見通し

景況天気図は、全産業で期が進むにつれ改善し、10~12月期は「薄曇り」になる見通し。

自社業況判断DIは全産業で先行き2期とも「好転」超で推移する見通し。

売上・生産DI 受注DIは、全産業で期が進むにつれ今回調査実績よりも改善していく見通し。

設備投資の計画がある企業の割合は、7~9月期は今回調査実績にほぼ横ばい、10~12月期は減少する見通しである。目的は「現有設備の維持更新」が最も多く、積極的な設備投資とは言えない状況が続く見通しである。

### (3) 調査企業

回答企業 ... 425社(製造業126社、非製造業299社)

所在地域 ... 県南170社(40.0%)、県西116社(27.3%)、鹿行38社(8.9%)、県中央41社(9.6%)、県北56社(13.2%) 県南・県西地域の企業で67.3%を占める

### (4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

## 2.項目別総括表

		前々回調査実績 2004/10～12	前回調査実績 2005/1～3	今回調査実績 2005/4～6	2005/7～9 見通し	2005/10～12 見通し
1	自社業況判断	3.4	10.6	1.8	3.7	9.7
2	売上・生産	0.9	10.7	3.5	0.6	7.8
	受注	10.6	11.0	8.4	5.0	6.1
3	在庫	6.3	15.7	16.4	1.1	0.6
4	販売価格	13.4	13.7	7.6	10.7	10.2
	仕入価格	25.3	30.4	36.7	26.6	19.6
5	受取(回収)条件	7.6	5.4	5.9	5.7	4.6
	支払条件	0.4	1.3	0.3	0.8	1.1
6	経常利益	13.8	20.8	16.6	12.2	4.4
7	資金繰り	5.7	8.0	2.8	5.7	3.6
	長期借入難易	0.0	0.9	1.5	2.5	0.9
	短期借入難易	1.5	0.6	0.0	1.9	1.2
8	雇用	6.1	6.2	1.8	1.5	9.5

前年同期比較によるD I

9	設備投資	24.7%	27.5%	27.6%	27.8%	24.1%
10	経営上の問題点	2005/4～6調査 第1位：売上・生産の停滞減少				

設備投資の2005年7～9月、10～12月は計画

自社業況判断D Iは 1.8 と前回調査実績に比べ 8.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。  
 売上・生産D Iは 3.5 と前回調査実績に比べ 7.2 ポイント「減少」超幅が縮小した。  
 受注D Iは 8.4 と同 2.6 ポイント「減少」超幅が縮小した。  
 在庫D Iは 16.4 と前回調査実績に比べ 0.7 ポイント「過剰」超幅が拡大した。  
 価格動向では、販売価格D Iは 7.6 と前回調査実績に比べ 6.1 ポイント「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは 36.7 と同 6.3 ポイント「上昇」超幅が拡大した。  
 取引条件では、受取(回収)条件D Iは 5.9 と前回調査実績にほぼ横ばい、支払条件D Iは 0.3 と前回調査実績に比べ 1.6 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。  
 経常利益D Iは 16.6 と前回調査実績に比べ 4.2 ポイント「減少」超幅が縮小した。  
 金融面は、資金繰りD Iは 2.8 と前回調査実績に比べ 5.2 ポイント「悪化」超幅が縮小、長期借入難易D Iは 1.5 と同 0.6 ポイント「困難」超幅が拡大、短期借入難易D Iは 0.0 (「容易」企業割合と「困難」企業割合が同率)と同 0.6 ポイント「容易」超幅が縮小した。  
 雇用D Iは 1.8 と前回調査実績に比べ 4.4 ポイント「不足」超幅が縮小した。  
 設備投資を実施した企業の割合は 27.6%と前回調査実績にほぼ横ばいである。  
 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「原材料仕入高」である。

### 3.地域別の状況

#### (1) 自社業況判断D I、景況天気図

##### 今回調査実績

自社業況判断D Iで企業の景況感を見ると、今回調査実績では鹿行地域が27.0で「好転」超、県西地域が0.0で「好転」と「悪化」が同率、県南地域が3.8、県央地域が11.4、県北地域が13.0でそれぞれ「悪化」超であった。




売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値である景況天気図では、鹿行地域、県西地域が「つ曇り」、県南地域、県央地域、県北地域が「曇り」であった。

##### 今後の見通し




今後は、自社業況判断D Iは、県南、県西、県北地域は期が進むにつれ「好転」超に転じ、「好転」超幅が拡大していく見通し。鹿行地域は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。県央地域は7~9月期に「悪化」超幅が拡大し、10~12月期は今回調査実績に比べ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

景況天気図は、鹿行地域は今後とも「つ曇り」が続く見通し。県南、県北地域は「曇り」から「薄曇り」に改善する見通し。県西地域は7~9月期に「薄曇り」から「曇り」に悪化し、10~12月期に「薄曇り」に改善する見通し。県央地域は「曇り」で推移する見通しである。




##### 県南地域

	今回調査実績 2005/4~6	2005/7~9 見通し	2005/10~12 見通し
自社業況判断D I	3.8	5.8	10.3
景況天気図(平均値)	 10	 7	 1
売上・生産D I	7.3	3.4	8.2
経常利益D I	20.5	13.0	2.0
資金繰りD I	5.1	3.9	4.5




##### 県西地域

	今回調査実績 2005/4~6	2005/7~9 見通し	2005/10~12 見通し
自社業況判断D I	0.0	6.9	12.1
景況天気図(平均値)	 3	 6	 2
売上・生産D I	5.0	4.0	12.2
経常利益D I	10.4	10.4	0.0
資金繰りD I	4.7	11.4	7.6




##### 鹿行地域

	今回調査実績 2005/4~6	2005/7~9 見通し	2005/10~12 見通し
自社業況判断D I	27.0	11.1	13.9
景況天気図(平均値)	 9	 2	 1
売上・生産D I	11.4	6.1	9.4
経常利益D I	2.7	2.9	5.7
資金繰りD I	13.9	2.9	0.0

県央地域

	今回調査実績 2005/4～6	2005/7～9 見通し	2005/10～12 見通し
自社業況判断 D I	11.4	23.5	5.9
景況天気図(平均値)	 13	 12	 12
売上・生産 D I	12.5	0.0	3.1
経常利益 D I	33.3	34.3	31.4
資金繰り D I	8.3	2.9	0.0

県北地域

	今回調査実績 2005/4～6	2005/7～9 見通し	2005/10～12 見通し
自社業況判断 D I	13.0	3.8	9.4
景況天気図(平均値)	 17	 5	 0
売上・生産 D I	16.3	2.1	2.1
経常利益 D I	25.0	11.5	1.9
資金繰り D I	10.9	5.6	0.0

(2) 設備投資

今回調査実績 (2005/4～6)

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県南地域が 40.0%と最も多く、県西、県北、鹿行、県央の順であった。

業種別では、県南、県西、鹿行の 3 地域で非製造業の方が設備投資を実施した企業の割合が高くなっている(県内全域では製造業の設備投資のほうが実施割合が高かった)。

設備投資実績 (2005/4～6)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	40.0	27.6	9.3	8.8	13.4
製造業	37.0	26.1	7.6	9.2	18.5
非製造業	41.2	28.2	10.0	8.6	11.3

#### 4. 業種別景況天気図

( 1 ) 業種別景況天気図 [ ( 売上・生産 )・経常利益・資金繰り D I の平均値 ]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2004年 4~ 6月 実績															
2004年 7~ 9月 実績															
2004年 10~ 12月 実績															
2005年 1~ 3月 実績															
2005年 4~ 6月 実績															
DI	8	9	2	33	22	2	18	10	7	21	2	3	17	25	0
2005年 7~ 9月見通し															
DI	6	4	4	67	11	8	10	4	6	19	4	6	4	25	0
2005年 10~ 12月 見通し															
DI	0	4	22	67	11	6	10	4	2	10	3	1	6	33	5

小数点第 1 位を四捨五入







	快 晴	.....	1 0 0 ~	3 0
	晴 れ	.....	2 9 ~	1 0
	薄曇り	.....	9 ~	5
	曇 り	.....	6 ~	3 0
	雨	.....	3 1 ~	1 0 0

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値  
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2004/10～12	前回調査実績 2005/1～3	今回調査実績 2005/4～6	2005/7～9 見通し	2005/10～12 見通し
全産業	6	13	8	6	0
製造業	4	8	9	4	4
食料品	13	28	2	4	22
繊維	0	0	33	67	67
木材・木製品	14	100	22	11	11
金属製品	25	9	2	8	6
機械	29	2	18	10	10
その他製造業	15	7	10	4	4
非製造業	9	15	7	6	2
建設業	1	22	21	19	10
卸売業	4	18	2	4	3
小売業	18	14	3	6	1
運輸業	16	26	17	4	6
情報通信業	7	33	25	25	33
サービス業・飲食業	12	9	0	0	5

小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査 2005/1～3		今回調査 2005/4～6	
全産業	13 		8 	5ポイント改善
製造業	8 		9 	1ポイント悪化
非製造業	15 		7 	8ポイント改善



## 5. 業種別動向と見通し

### (1) 自社業況判断 D I

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	3.4	10.6	1.8	1.8	3.7	2.6	9.7
製 造 業	10.7	5.0	0.9	6.2	12.7	4.1	18.3
食 料 品	5.3	40.0	10.5	30.0	23.5	25.0	29.4
織 維	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
木 材・木 製 品	16.7	100.0	0.0	50.0	66.7	50.0	33.3
金 属 製 品	28.0	11.1	8.3	11.1	0.0	5.9	21.7
機 械	47.6	0.0	4.2	36.8	20.8	15.8	16.7
その他製造業	12.5	10.3	4.9	5.6	4.9	16.2	9.8
非 製 造 業	8.0	12.4	2.9	4.5	0.0	2.1	6.3
建 設 業	2.0	15.9	11.3	11.6	2.6	3.6	3.8
卸 売 業	10.3	25.0	3.4	6.3	13.8	6.3	3.4
小 売 業	17.7	9.1	2.0	11.3	6.1	1.9	2.1
運 輸 業	6.5	40.0	15.0	0.0	10.5	0.0	10.5
情 報 通 信 業	20.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0
サ ー ビ ス 業・飲 食 店	8.8	4.0	3.1	3.1	6.4	6.3	13.7

前年同期比

自社業況判断 D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断は全産業で「悪化」超幅縮小

全産業の自社業況判断 D I は 1.8 と前回調査実績に比べ 8.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

製造業は 0.9 と同 5.9 ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超となった。

非製造業は 2.9 と同 9.5 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

今後は全産業で「好転」超に転ずる見通し

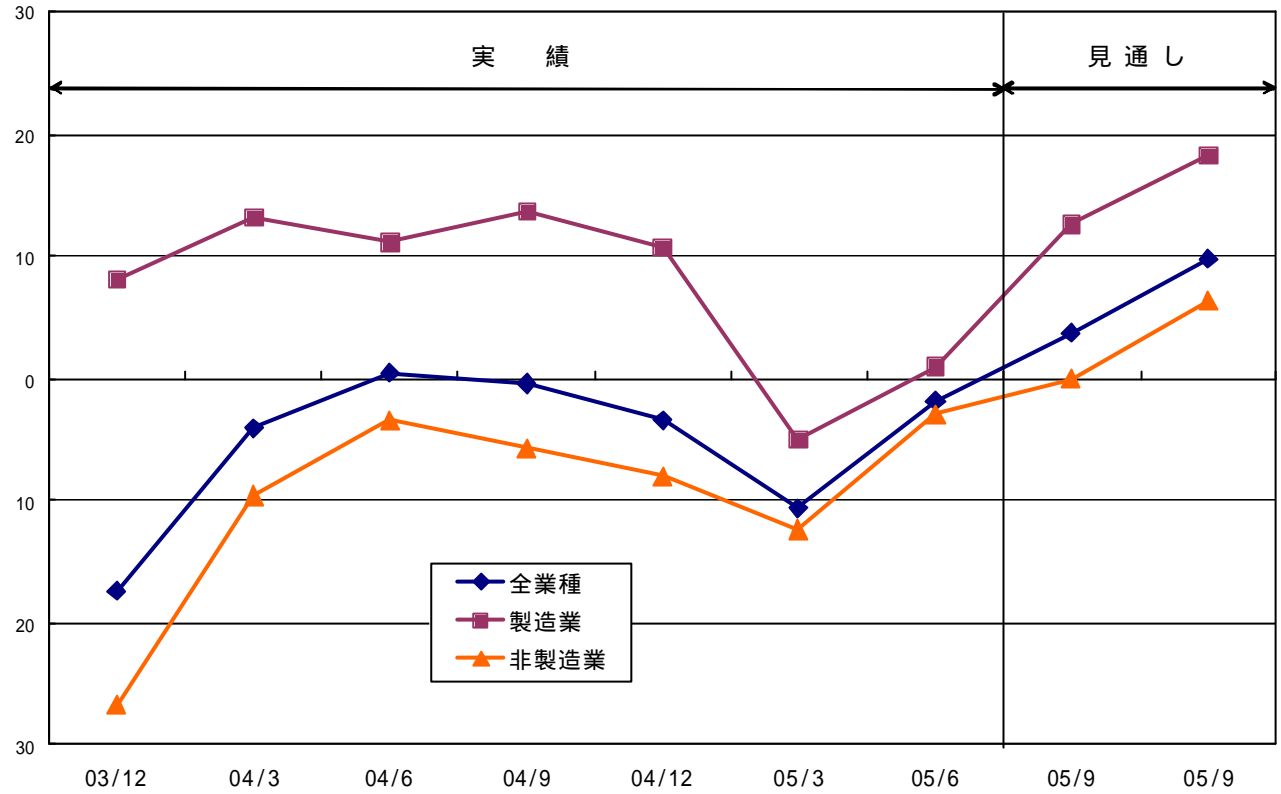
今後は、全産業は 7~9 月期に「好転」超に転じ、10~12 月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

製造業は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。

非製造業は 7~9 月期に 0.0（「好転」企業割合と「悪化」企業割合が同率）となり、10~12 月期に「好転」超幅が拡大する見通しである。

(DI)

### 自社業況判断DIの推移



(年・四半期)

## (2) 売上・生産D I、受注D I

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産D I 全産業	0.9	10.7	3.5	0.8	0.6	2.5	7.8
製造業	17.1	2.8	2.7	8.8	3.6	3.0	13.4
非製造業	4.4	13.9	3.9	4.7	0.8	2.4	5.2
受注D I 製造業	17.1	6.3	0.0	8.6	0.0	0.0	8.9
受注D I 建設業	3.9	16.3	19.2	15.7	11.5	12.2	2.6

前年同期比                      売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合  
 受                      注D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産D Iは全産業で「減少」超幅縮小

全産業の売上・生産D Iは 3.5 と前回調査実績に比べ 7.2 ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は 2.7 と前年同期実績にほぼ横ばいである。非製造業は 3.9 と同 10.0 ポイント「減少」超幅が縮小した。

受注D Iは製造業は「減少」超幅縮小、建設業は「減少」超幅拡大

受注D Iは、製造業は 0.0 と前回調査実績に比べ 6.3 ポイント「減少」超幅が縮小し、建設業は 19.2 と同 2.9 ポイント「減少」超幅が拡大した。

今後は売上・生産D I、受注D Iともに「増加」超に転ずる見通し

今後は、売上・生産D Iは、全産業は 7~9 月期に「増加」超に転じ、10~12 月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。

受注D Iは、製造業は 7~9 月期は 0.0 (「増加」企業割合と「減少」企業割合が同率) で今回調査実績に横ばい、10~12 月期に「増加」超に転ずる見通し。建設業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小し、10~12 月期に「増加」超に転ずる見通しである。

## (3) 在庫D I

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	6.3	15.7	16.4	7.3	1.1	4.0	0.6
製造業	0.9	9.0	15.9	8.2	0.0	1.0	2.8
卸・小売業	11.9	23.5	17.1	6.2	2.6	7.5	2.7

前年同期比                      在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫D Iは全産業で「過剰」超幅拡大

全産業の在庫D Iは 16.4 と前回調査実績に比べ 0.7 ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は 15.9 と同 6.9 ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は 17.1 と同 6.4 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

今後は全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業および製造業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小し、「不足」超に転ずる見通しである。

卸・小売業は 7~9 月期に今回調査実績に比べ「過剰」超幅が縮小し、10~12 月期はほぼ横ばいで推移する見通しである。

(4) 販売価格D I、仕入価格D I

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	13.4	13.7	7.6	7.9	10.7	10.4	10.2
製造業	5.6	14.4	19.1	7.8	19.3	10.9	14.7
非製造業	16.1	13.4	2.2	7.9	6.6	10.3	8.0
うち卸・小売業	8.7	7.1	20.3	1.2	6.4	0.0	0.0
仕入価格D I全産業	25.3	30.4	36.7	25.5	26.6	17.2	19.6
製造業	51.8	45.5	55.4	41.0	37.3	30.2	28.8
非製造業	15.4	24.4	27.5	19.1	21.5	11.9	15.0
うち卸・小売業	20.2	25.6	37.3	25.0	25.0	19.5	10.7

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅が縮小

販売価格D Iの全産業は 7.6 で前回調査実績に比べ 6.1 ポイント「低下」超幅が縮小。

製造業は 19.1 と「低下」超幅が拡大。非製造業は 2.2 と「低下」超幅が縮小、うち卸・小売業は 20.3 と「上昇」超に転じた。

仕入価格D Iは「上昇」超幅が拡大

仕入価格D Iは全産業で 36.7 と前回調査実績に比べ 6.3 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は 55.4 と「上昇」超幅が拡大し、非製造業は 27.5 と「上昇」超幅が拡大した。うち卸・小売業は 37.3 と「上昇」超幅が拡大した。

今後は販売価格D Iは「低下」超、仕入価格D Iは「上昇」超で推移する見通し

今後は、全産業の販売価格D Iは「低下」超で推移し、仕入価格D Iは期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通しである。

(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払条件D I)

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	7.6	5.4	5.9	2.4	5.7	2.7	4.6
製造業	3.6	5.7	1.8	2.9	0.9	2.9	0.0
非製造業	8.9	5.3	9.2	2.2	7.8	2.6	6.6
支払条件D I全産業	0.4	1.3	0.3	0.8	0.8	0.3	1.1
製造業	1.8	0.0	0.9	1.0	0.9	2.0	1.8
非製造業	0.0	1.8	0.8	1.5	0.8	0.4	0.8

前年同期比

受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合  
(好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))

支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合  
(好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D Iは横ばい、支払条件D Iは「好転」超に転ずる

受取(回収)条件D Iは、全産業は 5.9 と前回調査実績にほぼ横ばい。製造業は 1.8 で「好転」超に転じ、非製造業は 9.2 で「悪化」超幅が拡大。

支払条件D Iは、全産業は 0.3 と前回調査実績に比べ 1.6 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転ずる。製造業は 0.9 と「悪化」超に転じ、非製造業は 0.8 と「好転」超に転ずる。

今後は受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」超に転ずる見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は、7~9月期はほぼ横ばい、10~12月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

支払条件D Iの全産業は、7~9月期は「悪化」超に転じ、10~12月期横ばいで推移する見通しである。

## (6) 経常利益D I

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	13.8	20.8	16.6	15.1	12.2	12.1	4.4
製造業	5.6	18.4	23.7	3.9	11.5	13.1	0.9
非製造業	16.3	21.6	13.7	19.3	12.5	11.8	5.9

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iは全産業で「減少」超幅が縮小

経常利益D Iは 16.6 と前回調査実績に比べ 4.2 ポイント「減少」超幅が縮小した。

製造業は 23.7 と同 18.4 ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は 13.7 と同 7.9 ポイント「減少」超幅が縮小した。

今後は全産業は「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業、製造業、非製造業すべてで期が進むにつれ「減少」超幅が縮小していく見通しである。

## (7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りD I・全産業	5.7	8.0	2.8	5.4	5.7	4.5	3.6
製造業	0.9	3.8	0.0	2.0	5.3	1.0	0.9
非製造業	7.7	9.5	4.0	8.1	5.8	5.7	4.8
長期借入難易D I全産業	0.0	0.9	1.5	4.1	2.5	2.9	0.9
製造業	3.8	6.6	2.9	0.0	2.0	3.3	2.0
非製造業	1.3	3.5	3.6	5.6	2.7	5.2	2.2
短期借入難易D I全産業	1.5	0.6	0.0	4.5	1.9	3.7	1.2
製造業	5.9	6.7	1.9	1.1	2.0	1.1	3.0
非製造業	0.0	1.6	0.9	5.7	1.8	5.4	0.5

前年同期比

資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りD Iは「悪化」超幅が縮小

全産業の資金繰りD Iは 2.8 と前回調査実績に比べ 5.2 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

製造業は 0.0 と同 3.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。非製造業は 4.0 と同 5.5 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

長期借入難易D Iは「困難」超幅が拡大

長期借入難易D Iは、全産業は 1.5 と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は 2.9 と同 3.7 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 3.6 と前回調査実績にほぼ横ばいで推移した。

短期借入難易D Iは「容易」超幅が縮小

短期借入難易D Iは全産業は 0.0 と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「容易」超幅が縮小した。製造業は 1.9 と同 4.8 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 0.9 と同 0.7 ポイント「困難」超幅が縮小した。

今後は資金繰りD Iは「悪化」超幅縮小、借り入れ難易D Iは「困難」超で推移する見通し

資金繰りD Iは、全産業は、「悪化」超で推移する見通しである。

借入難易D Iは長期・短期ともに、全産業は、今回調査実績に比べ7~9月期は「困難」超幅が拡大し、10~12月期は「困難」超幅が縮小し、短期借入難易D Iは「容易」超に転ずる見通しである。

## (8) 雇用D I

	2004/10~12	2005/1~3	2005/4~6		2005/7~9		2005/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	6.1	6.2	1.8	2.6	1.5	2.9	9.5
製造業	0.9	2.9	2.6	0.0	0.9	1.0	7.1
非製造業	7.7	7.3	3.6	3.5	2.5	4.3	10.5

前年同期比 雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用D Iは「不足」超が縮小

雇用D Iの全産業は 1.8 で前回調査実績に比べ 4.4 ポイント「不足」超幅が縮小した。

製造業は 2.6 と同 5.5 ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超に転じ、非製造業は 3.6 で前回調査実績に比べ 3.7 ポイント「不足」超幅が縮小した。

今後は全産業は「不足」超幅が拡大する見通し

全産業は、7~9 月期は今回調査実績にほぼ横ばい、10~12 月期は「不足」超幅が拡大する見通しである。

## (9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(4~6月)全産業	27.6	11.5	16.1
製造業	33.6	13.4	20.2
非製造業	25.1	10.7	14.4
計画(7~9月)全産業	27.8	13.7	14.1
製造業	36.1	16.8	19.3
非製造業	24.4	12.4	12.0
計画(10~12月)全産業	24.1	12.2	12.0
製造業	27.7	16.0	11.8
非製造業	22.7	10.7	12.0

設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は前回調査実績にほぼ横ばい

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は 27.6% で前回調査実績にほぼ横ばいであった。

製造業は 33.6% で前回調査実績に比べ 4.7 ポイント減少し、非製造業は 25.1% で同 1.4 ポイント増加した。

今後は全産業でほぼ横ばいで推移する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は、7~9 月期は 27.8% で今回調査実績にほぼ横ばい、10~12 月期は 24.1% で今回調査実績に比べ 3.5 ポイント減少する見通し。

製造業は、7~9 月期は 36.1% で同 2.5 ポイント増加、10~12 月期は 27.7% で同 5.9 ポイント減少する見通し。

非製造業は、7~9 月期は 24.4% で同 0.7 ポイント減少、10~12 月期は 22.7% で同 2.4 ポイント減少する見通し。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(4~6月)全産業	37.2	26.5	15.9	61.1	13.3	6.2	4.4	2.7	3.5
製造業	37.5	27.5	30.0	50.0	20.0	12.5	10.0	7.5	5.0
非製造業	37.0	26.0	8.2	67.1	9.6	2.7	1.4	0.0	2.7
計画(7~9月)全産業	46.5	24.6	18.4	55.3	15.8	4.4	6.1	2.6	5.3
製造業	48.8	32.6	37.2	48.8	23.3	7.0	9.3	7.0	2.3
非製造業	45.1	19.7	7.0	59.2	11.3	2.8	4.2	0.0	7.0
計画(10~12月)全産業	43.4	24.2	16.2	56.6	15.2	7.1	5.1	3.0	6.1
製造業	45.5	39.4	33.3	45.5	18.2	15.2	9.1	9.1	6.1
非製造業	42.4	16.7	7.6	62.1	13.6	3.0	3.0	0.0	6.1

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」、非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「福利厚生」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「福利厚生」4.4、「新製品・新分野進出」1.8  
減少...「品質の向上」8.0、「公害防止」2.7、「売上増加・能力拡充」1.7
- ・製造業 増加...「福利厚生」10.1、「その他」5.0、「研究開発」2.6  
減少...「合理化・省力化」14.0、「品質の向上」9.0、「売上増加・能力拡充」6.4
- ・非製造業 増加...「合理化・省力化」7.9、「新製品・新分野進出」5.4  
減少...「品質の向上」7.1、「公害防止」4.2、「その他」4.2

設備投資計画の目的「その他」

- ・工場の増設、新規出店(建設業、飲食店)
- ・車両更新(建設業)

(10) 経営上の問題点 (2005年4月～6月期)

(単位：%)

	売上・生産の 停滞減少	人件費等 経費増加	原材料・仕入 高	製品・商品 安	資金不足・調 達困難	資金繰り悪 化	生産能力・設 備不足	合理化・省力 化不足	人手不足・求 人難	その他
全産業	54.4	18.8	30.0	23.9	5.9	11.2	6.6	15.6	13.2	3.9
製造業	45.4	18.5	50.4	35.3	4.2	6.7	12.6	16.0	12.6	4.2
素材業種	25.0	16.7	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0	16.7	25.0	8.3
加工業種	50.0	17.3	59.6	26.9	5.8	3.8	11.5	17.3	15.4	1.9
その他業種	45.5	20.0	38.2	43.6	1.8	9.1	16.4	14.5	7.3	5.5
非製造業	58.1	18.9	21.6	19.2	6.5	13.1	4.1	15.5	13.4	3.8
建設業	63.9	12.0	27.7	21.7	9.6	15.7	6.0	19.3	10.8	1.2
卸売業	61.3	19.4	12.9	29.0	3.2	9.7	0.0	9.7	3.2	0.0
小売業	53.8	13.5	34.6	32.7	1.9	15.4	1.9	9.6	13.5	5.8
運輸業	47.6	19.0	33.3	14.3	9.5	4.8	0.0	19.0	14.3	0.0
情報通信業	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
飲食店・サービス	57.0	27.0	11.0	9.0	7.0	13.0	6.0	17.0	17.0	7.0

比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%をこえる)

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」である。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査実績と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」である。

経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「製品・商品安」が増加

(単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「製品・商品安」4.7、「原材料・仕入高」1.8、「その他」1.0  
減少...「売上・生産の停滞減少」4.0、「人件費等経費増加」3.3、「生産能力・設備不足」2.9
- ・製造業 増加...「その他」2.3、「製品・商品安」1.7  
減少...「生産能力・設備不足」6.1、「合理化・省力化不足」1.8、「資金繰り悪化」1.7
- ・非製造業 増加...「製品・商品安」5.1、「原材料・仕入高」1.2  
減少...「売上・生産の停滞減少」5.1、「人件費等経費増加」4.1、「資金繰り悪化」2.7

経営上の問題点「その他」

- ・人口減少(小売業)
- ・同業他社との競合(小売業)
- ・PR不足(小売業)

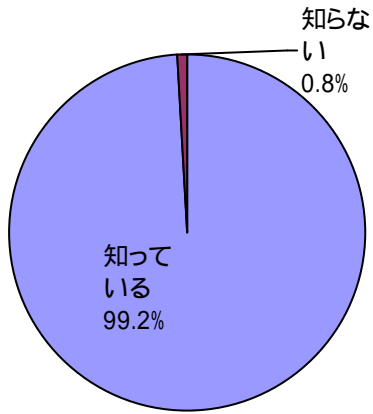


# つくばエクスプレスに関する調査

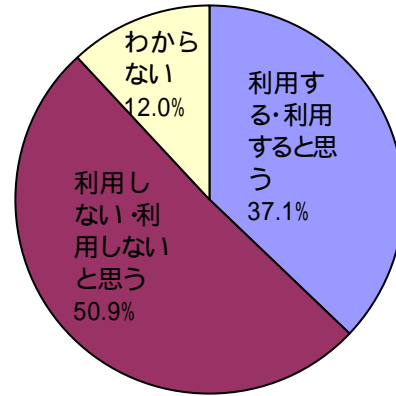
平成 17 年 8 月 24 日につくばエクスプレスが開通する。開通前の利用の意向について調査した。

## 1. 調査企業全体

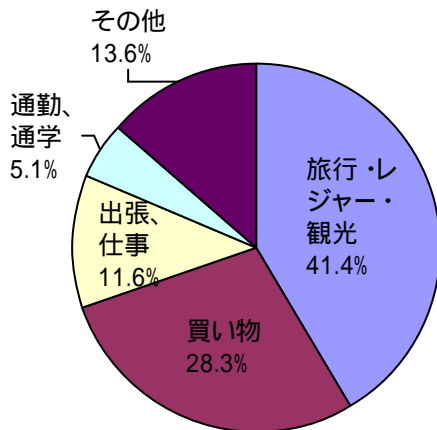
( 1 ) つくばエクスプレスの認知度



( 2 ) つくばエクスプレスの利用予定

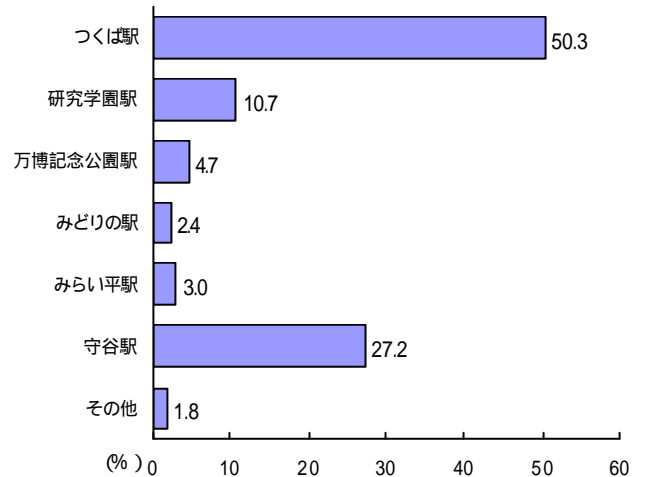


( 3 ) 利用する場合の利用目的

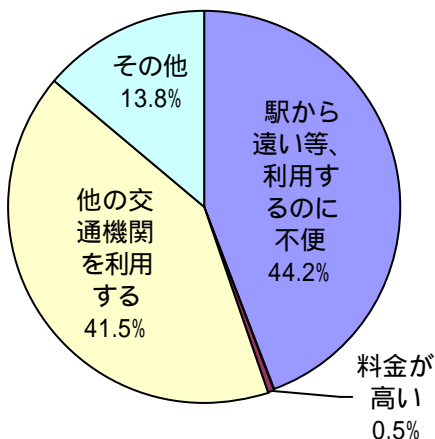


(注) 1. 「その他」には通院、帰省を含む  
2. 「出張、仕事」は「その他」の回答より抽出

( 4 ) 利用する場合、利用する駅



( 5 ) 利用しない場合、その理由



### 《 概要 》

つくばエクスプレスの認知度は、調査企業全体で 99.2% である。「知らない」と回答した企業は茨城県外の所在であり、県内企業は全て「知っている」と回答した。

利用の予定は、「利用する・利用すると思う」が 37.1% となった。

利用の目的は、「旅行・レジャー・観光」41.5%、「買い物」28.3%の目的が多い。

利用する予定の駅は、列車の発着本数が多い「つくば駅」50.3%と「守谷駅」27.2%が多く、「研究学園駅」が 10.7% である。

## 2.地域別の状況

### (1) つくばエクスプレスの認知度

県南、県西、鹿行、県央、県北地域で、全ての調査企業が「知っている」と回答した。

### (2) つくばエクスプレスの利用予定

(単位：%)

	利用する・利用すると思う	利用しない・利用しないと思う	わからない
県南地域	55.0	36.9	8.1
県西地域	42.7	45.6	11.7
鹿行地域	5.6	80.6	13.9
県央地域	22.2	58.3	19.4
県北地域	5.6	75.9	18.5

### (3) 利用する場合、利用目的

(単位：%)

	通勤・通学	買い物	旅行・レジャー・観光	その他
県南地域	5.7	29.3	43.1	22.0
県西地域	5.0	30.0	33.3	31.7
鹿行地域	0.0	50.0	50.0	0.0
県央地域	0.0	11.1	66.7	22.2
県北地域	0.0	0.0	66.7	33.3

### (4) 利用する場合、利用する駅

(単位：%)

	つくば	研究学園	万博記念公園	みどりの	みらい平	守谷	その他
県南地域	56.2	9.5	5.7	3.8	2.9	20.0	1.9
県西地域	31.3	8.3	4.2	0.0	4.2	52.1	0.0
鹿行地域	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県央地域	60.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県北地域	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### (5) 利用しない場合、その理由

(単位：%)

	駅から遠い等、利用に不便	料金が高い	他の交通機関を利用する	その他
県南地域	44.1	0.0	51.5	4.4
県西地域	50.0	1.9	44.4	3.7
鹿行地域	48.3	0.0	24.1	27.6
県央地域	38.1	0.0	42.9	19.0
県北地域	35.7	0.0	33.3	31.0

### 《 概要 》

つくばエクスプレスを「利用する、利用すると思う」との回答は沿線から近い地域に多く、県南地域は55.0%、県西地域は44.7%である。沿線から遠くなると利用する意向も低くなり、県央地域は22.2%、鹿行地域・県北地域は5.6%である。

利用目的は、「買い物」、「旅行・レジャー・観光」という余暇での利用が多い。

利用駅は、県西地域は「守谷駅」を利用するという回答が多く、その他の地域は「つくば駅」を利用するという回答が多い。